

## 葛西・井伊論文に対するコメント

小塩 隆士\*<sup>1</sup>

### 1. 本論文の意義

本論文は、健診・検診、スクリーニングの定義を再考したうえで、肺がん検診・スクリーニングを例として過剰医療と過少医療を検討し、海外における改善の試みを紹介したものである。増加を続ける社会保障給付費を背景として、医療供給体制の効率化が喫緊の政策課題となっている。医療サービスのうちどこが無駄で、どこが不足しているかを見極めることは、制度改革にとっての出発点となる。本論文では、過剰医療と過少医療が発生する可能性やそれを分析した先行研究が丁寧にサーベイされており、医療政策の在り方を考える上で貴重な学術的資料となっている。

本論文がとりわけ注目しているのは、健康診断の疾病予防効果である。健康診断の効果については、内外で実証研究が進められているが、Krogstøll et al. (2012) が行った研究サーベイによると、一般的な健康診断による疾病・死亡リスクの削減効果については、懐疑的な研究が少なくない。実際、健康診断の効果を検証するためには、健康診断を受診することの内生性を統制する必要がある。所得や学歴、就業形態などの社会経済的因子、健康リテラシー（知識）の有無や程度が、健康診断の受診・非受診の意思決定に大きく左右する。この点は、国内のデータを用いた最近の研究でも明らかにされているところである。特に、定期健康診断は、短時間非正規雇用者が参加しないケースが多いことがよく知られている。

厚生労働省でも、健康診断の効果に関する問題意識を強めているようであり、具体的には、

特定健康診査及び特定健康指導の効果を統計的に検証する試みが進められている。NDB（National Data Base）の大規模データを用いた暫定的な分析結果では、特定健診指導を受けた結果、体重やHbA1cの値が有意に低下することが確認されている。しかし、その効果は総じて限定的であり、血圧やLDLコレステロールへの影響は統計的に有意ではないようである。

### 2. 見方が分かれる健康診断の効果

筆者らも、厚生労働省「中高年者縦断調査」を用いて、定期健康診断の受診者・非受診者の属性を傾向スコアマッチングで統制し、生活習慣病の入院リスクが健診受診者ほど低くなるかどうかを生存分析で検証したことがある（Oshio et al., 2021）。それによると、健康診断の受診と入院リスクとの明確な関係性は確認できず、定期健康診断の健康悪化抑制効果が総じて限定的であることを示唆する結果となった。

筆者らのこの研究では、健康アウトカムに影響を及ぼし得る因子（年齢、喫煙・飲酒・身体活動習慣、就労・雇用状況、学歴、世帯支出など）を傾向スコアでマッチさせた上で、健診受診効果を検討した。その結果、男性では、高血圧による入院が健診受診群で有意に少なかったが、糖尿病、心臓病、脳卒中、脂質異常症では、有意な群間差が見られなかった。さらに女性では、全ての評価項目の群間差が非有意だった。

以上の結果からは、健診の効果は生活習慣病による入院やQOL低下を抑制するという点では限定的と言えるかと結論づけることができる。その一方で、健診受診率は就労・雇用状況などの

\* 1 一橋大学経済研究所教授

社会経済的地位によって大きく左右される点も無視できない。この結果は健康増進のための健診の有用性を否定するものではなく、社会経済的因子による健康格差を是正し、健診の有効性を高めるための政策措置の必要性を示唆するものと言える。健康診断を受診しないことそれ自体が、社会経済的因子が健康面で不利に働いていることのシグナルになっているかもしれない。

### 3. 残された課題

残念ながら、本研究が取り上げているがん検診の効果については、国内では研究成果の十分な蓄積がまだのようである。本研究では、日本の肺がん検診を例として取り上げ、検診が過剰になり得るケースと、逆に過少になり得るケースを指摘している。しかし、それらの効果に関する実証分析は今後の課題となっている。

一般的に、本研究が取り上げている、過剰診

療と過少診療の見極めは容易ではない。その点で言えば、新型コロナウイルスの感染拡大は、一種の「社会実験」であり、受診行動についての研究の場が与えられた格好になっている。実際、コロナ禍の下で、診療科によっては外来患者が一時的に大きく落ち込んだところがある。その後、患者数は総じて回復傾向にあるが、コロナ期に不必要な受診が抑制されたのか、逆に必要な受診が抑制されたのか、識別することは難しい。また、受診抑制の影響が、疾病リスクの長期的な変化という形をとって現れる可能性もある。慎重な分析が必要なところだろう。

このように、過剰医療と過少医療はその実態把握が極めて難しく、したがって改善の方向も明確になっていない。本研究は、そうした問題点を海外の先行研究を踏まえて明らかにするとともに、エビデンスに基づいた改革論議の必要性を改めて浮き彫りにしたものである。

## 参 考 文 献

- Krogsbøll, L.T., Jørgensen, K.J., Grønhøj, Larsen C., and Gøtzsche, P.C. (2012), "General health checks in adults for reducing morbidity and mortality from disease. Cochrane Database Syst Rev," *BMJ*, Vol. 345, e7191.
- Oshio, T., Tsutsumi, A., and Inoue, A. (2021),

- "Determining whether periodic health checkups have any preventive effect on deterioration in health among middle-aged adults: A hazards model analysis in Japan," *Journal of Occupational Health*, Vol. 63, No. 1, e12291.